

平成 13年 11月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 7月 27日

上場会社名 株式会社 不二越

上場取引所 東大名福

コード番号 6474

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画部長

富山県

氏名 柴 功安

TEL (03) 3435 - 5050

中間決算取締役会開催日 平成 13年 7月 26日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 5月中間期の連結業績 (平成 12年 12月 1日 ~ 平成 13年 5月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 5月中間期	77,860	-	2,794	-	1,893	-
12年 5月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 11月期	153,109		5,516		4,424	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 5月中間期	1,508	-	6.64		-	
12年 5月中間期	-	-	-		-	
12年 11月期	839		3.70		-	

(注) 持分法投資損益 13年 5月中間期 32 百万円 12年 5月中間期 - 百万円 12年 11月期 64 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 5月中間期 227,179,628 株 12年 5月中間期 - 株 12年 11月期 227,128,460 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 5月中間期	164,989		29,566		17.9		130.14	
12年 5月中間期	-		-		-		-	
12年 11月期	165,791		30,625		18.5		134.81	

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 5月中間期 227,191,191 株 12年 5月中間期 - 株 12年 11月期 227,177,417 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 5月中間期	842		3,411		1,325		12,095	
12年 5月中間期	-		-		-		-	
12年 11月期	11,817		5,667		6,282		15,935	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年 11月期の連結業績予想 (平成 12年 12月 1日 ~ 平成 13年 11月 30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	150,000		2,800		1,700	

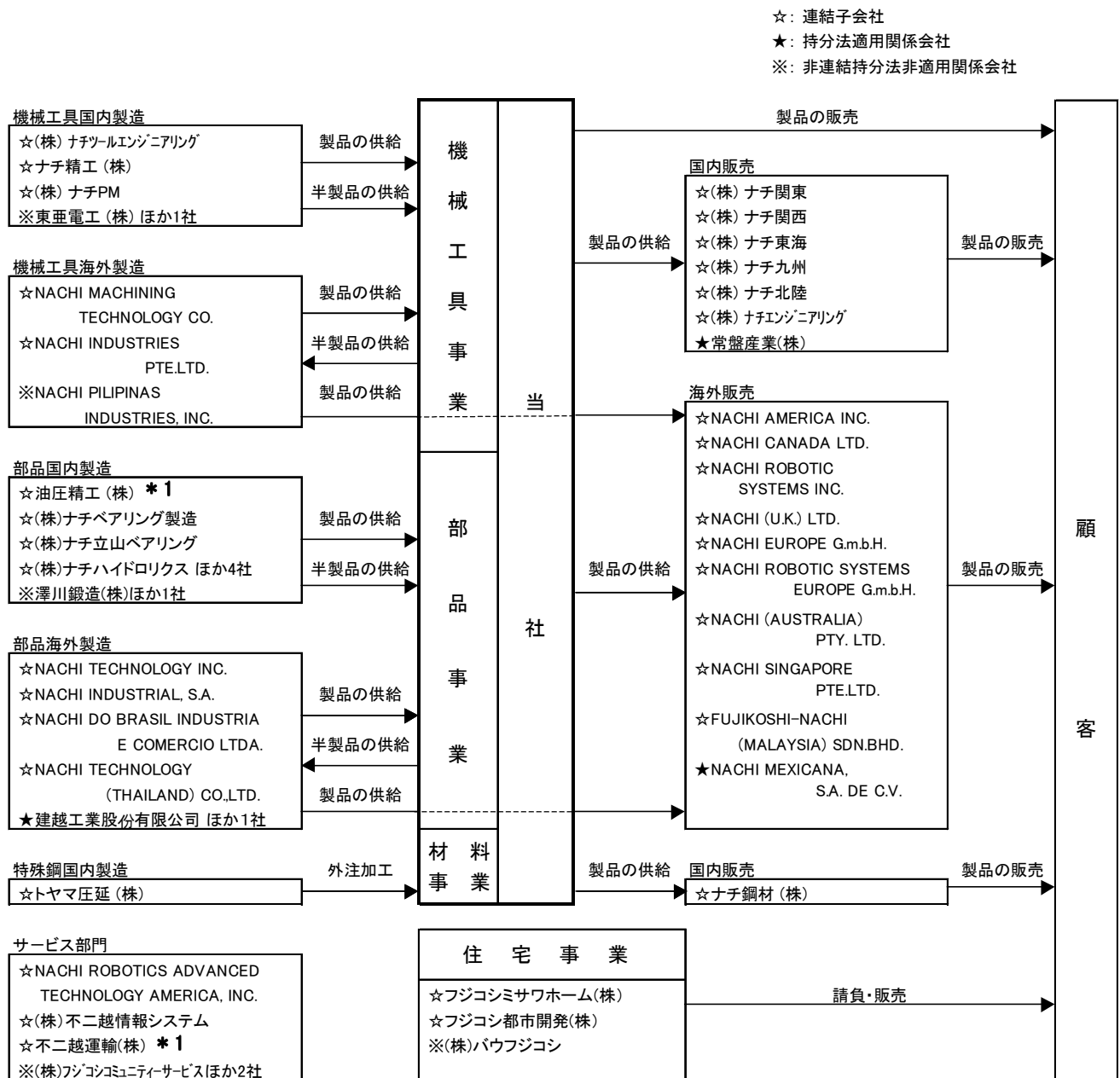
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 48銭

企業集団の状況

不二越グループは、当社、子会社 45 社および関連会社 7 社で構成され、機械産業の重要な要素である工具、工作機械、ロボットを機械工具事業として、ベアリング、油圧機器を部品事業として、特殊鋼を材料事業としてこれらの製品の製造および販売を行なっております。また、この主な事業に関連して運送、情報処理サービスを営むほか、住宅事業を行なっております。

主に当社が製品の製造・販売を行なっておりますが、製造の一部につきましては、国内および海外の関係会社に委託しております。販売につきましても、国内は、自動車メーカー等の大口需要家向販売および中小口需要家向・市販ルートの販売を主として当社が行なうほか、特定地域・分野の需要先に対しては、国内の販売関係会社を通じて行なっております。海外については、現地の販売子会社等を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) * 1. 不二越運輸(株)は平成13年6月1日に(株)ナチロジスティクスに、油圧精工(株)は平成13年7月1日に(株)ナチ東北精工に、それぞれ名称変更しました。

経営方針

1. 経営の基本方針

不二越グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献し、企業の成長をはかる」ことを経営ヴィジョンとして、その実現をはかっております。このため、これまでの事業展開で蓄積してきた事業のシナジーを発揮し、世界市場において優位性ある商品の提供を通じて、顧客の多様なニーズに応え、機械産業分野におけるトップブランドをめざしてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に考慮し、企業体質の強化と安定配当の維持を基本としております。そして、内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に充当する考えであります。

3. 中期的な経営戦略と会社に対処すべき課題

不二越グループは、昨年11月に、2003年度を目標年度とする中期経営計画「ナチビジネス・プラン03」(2001年度～2003年度)を策定しました。この中期経営計画では、世界市場の新しいステージを展望し、トップブランドとしての事業基盤を確立し、企業価値を向上することを狙いとして、事業構造、マネジメント構造、財務構造の各面で改革を進め、経営の枠組みの変革にとり組んでまいります。

具体的には、これまで多角化してきた事業構造を見直し、「選別と統合」の考えに立って、グループの経営資源を競争優位にある商品に重点投入し、新しい事業戦略を展開してまいります。そして、国内の生産・販売体制を強化するとともに、海外需要の拡大に対応し、世界三極での生産、販売・サービス拠点を拡充して、海外事業の比率を高めてまいります。また、企業間の提携を推進し、各事業分野ごとに生産、商品開発、販売の各面で戦力の補完と施策面でのスピードアップをはかってまいります。

次に、マネジメントの枠組みを改革するため、99年以降行なってきた経営体制の強化や、事業部門の統合、支社制の導入などの組織機構面の改革をさらに推し進め、グループの総力を結集して、効率的な生産・販売活動を展開してまいります。

そして、株主資本の充実をはかるため、財務構造の改革を進めてまいります。市場競争力がなく将来の展望が見え難い商品の撤退、品種・型式の統廃合による資産の効率化、提携による品目の集約、外注・購買先の選別による調達コストの引き下げなどにより、収益体質を改革してまいります。

これらの経営課題をスピードをあげて実行し、世界のものづくりの分野で「ナチ・ブランド」を確立して、企業価値の向上にとり組んでまいります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、アメリカ経済の減速から輸出環境が悪化し、これに伴って企業の生産活動が落ち込み、また個人消費の伸び悩みに加えて、設備投資の手控え傾向がつかまるなど、景気の停滞局面が一段とつよまってまいりました。

このような情勢のもとで、不二越グループは「選別と統合」にもとづく「ナチビジネスの展開」という考えに立って、事業構造の見直しをはじめとする経営全般の構造改革にとり組んでまいりました。そして、国内外において競争優位にある商品の供給体制を拡充し、また、新規市場の開拓、海外事業の拡大など積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は 778億60百万円となりました。このうち、国内向けの売上高は 537億17百万円、海外売上高は 241億43百万円であります。

利益面につきましては、市場競争の激化による販売価格の低下がありましたが、これに対して、事業構造の改革による収益基盤の強化、製造原価の低減、生産性の向上などグループをあげて効率化にとり組み、さらに、これに円安による輸出採算の改善が加わり、当中間期の経常利益は 18億93百万円、中間純利益は 15億8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次の通りであります。

機械工具事業では、工具は世界的に需要が旺盛なブローチ工具の生産能力の増強や切削工具分野での新商品投入により、国内外で好調な伸びを示しました。一方、工作機械・ロボットは需要業界の設備投資の抑制から伸び悩みました。この結果、機械工具事業トータルの売上高は301億47百万円、営業利益は 16億21百万円となりました。

部品事業では、ベアリングは国内自動車業界向けが堅調に推移いたしましたが、期後半から輸出が減少いたしました。また、油圧機器は、国内外の建設機械業界の生産調整の影響を受け、減少は避けられませんでした。この結果、部品事業トータルの売上高は 369億32百万円、営業利益は 12億1百万円となりました。

材料その他事業では、特殊鋼で、ハイス（高速度工具鋼）の精密加工材を中心に需要が堅調に推移し、材料その他事業トータルの売上高は 107億81百万円、営業利益は 19百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外で景気の低迷が長期化し、これに伴い、国際的な企業間競争がますます激化して行くことが予想されます。

このような状況の中で、不二越グループは、経営のあらゆる面で構造改革をスピードをあげて実行し、競争優位商品を中心に市場の拡大と徹底したコストダウンにとり組み、収益基盤の強化をはかってまいります。

通期の連結業績といたしましては、売上高 1,500億円、経常利益 28億円、当期純利益は 17億円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成12年11月30日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	85,756	90,126	4,370
現金及び預金	13,287	14,256	969
受取手形及び売掛金	32,850	31,072	1,778
有 価 証 券	669	7,800	7,131
た な 卸 資 産	33,958	31,229	2,729
繰 延 税 金 資 産	3,916	3,688	228
そ の 他	1,560	2,607	1,047
貸 倒 引 当 金	486	528	42
固 定 資 産	79,233	69,510	9,723
有 形 固 定 資 産	57,046	55,126	1,920
建 物 及 び 構 築 物	13,972	13,289	683
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	32,260	31,414	846
土 地	8,923	8,955	32
建 設 仮 勘 定	578	236	342
そ の 他	1,311	1,230	81
無 形 固 定 資 産	4,253	3,957	296
営 業 権	3,340	2,999	341
ソ フ ト ウ ェ ア	767	827	60
そ の 他	145	129	16
投 資 そ の 他 の 資 産	17,932	10,426	7,506
投 資 有 価 証 券	12,504	2,814	9,690
長 期 貸 付 金	352	454	102
繰 延 税 金 資 産	2,416	4,576	2,160
そ の 他	3,000	2,902	98
貸 倒 引 当 金	342	321	21
為 替 換 算 調 整 勘 定		6,153	6,153
資 産 合 計	164,989	165,791	802

(注)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	135,358百万円	134,785百万円
2. 受取手形割引高	8,592百万円	7,891百万円
3. 保証債務	86百万円	112百万円
4. 自己株式の数	2,245株	1,319株
5. 連結子会社の所有する 親会社株式の数		14,700株

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成12年11月30日現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	92,440	90,583	1,857
支払手形及び買掛金	29,611	30,340	729
短期借入金	48,530	46,725	1,805
未払法人税等	1,099	1,375	276
未払費用	7,429	6,537	892
繰延税金負債	3	8	5
その他の他	5,766	5,595	171
固 定 負 債	42,407	44,003	1,596
長期借入金	25,662	26,902	1,240
繰延税金負債	112	54	58
退職給与引当金		13,551	13,551
退職給付引当金	13,256		13,256
役員退職慰労引当金	178	286	108
連結調整勘定	160	145	15
その他の他	3,035	3,063	28
(負債合計)	134,848	134,587	261
(少数株主持分)			
少数株主持分	574	578	4
(資本の部)			
資 本 金	13,346	13,346	
資本準備金	8,727	8,727	
連結剰余金	9,346	8,553	793
その他有価証券評価差額金	3,344		3,344
為替換算調整勘定	5,198		5,198
	29,566	30,627	1,061
自 己 株 式	0	0	0
連結子会社の保有する親会社株式		2	2
(資本合計)	29,566	30,625	1,059
負債、少数株主持分及び資本合計	164,989	165,791	802

(注) 6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	備 品 等	備 品 等
(1)取得価額相当額	2,804百万円	3,045百万円
減価償却累計額相当額	1,508百万円	1,599百万円
期末残高相当額	1,295百万円	1,445百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	559百万円	580百万円
1 年 超	936百万円	933百万円
合 計	1,496百万円	1,514百万円
(3)支払リース料	325百万円	620百万円
減価償却費相当額	293百万円	549百万円
支払利息相当額	18百万円	36百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5)利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
7.オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1 年 内	14百万円	17百万円
1 年 超	34百万円	46百万円
合 計	48百万円	63百万円

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年12月1日 至平成13年5月31日)		前連結会計年度 (自平成11年12月1日 至平成12年11月30日)	
		%		%
売上高	77,860	100.0	153,109	100.0
売上原価	63,160	81.1	123,167	80.4
売上総利益	14,700	18.9	29,941	19.6
販売費及び一般管理費	11,906	15.3	24,424	16.0
営業利益	2,794	3.6	5,516	3.6
営業外収益	734	0.9	2,036	1.3
受取利息及び配当金	107		261	
持分法による投資利益	32		64	
その他	594		1,710	
営業外費用	1,634	2.1	3,129	2.0
支払利息	1,029		2,080	
その他	605		1,048	
経常利益	1,893	2.4	4,424	2.9
特別利益	667		78	
特別損失	364		8,025	
税金等調整前中間(当期)純利益 (純損失)	2,196	2.8	3,523	2.3
法人税、住民税及び事業税	1,015		1,633	
法人税等調整額	363		4,291	
少数株主利益(損失)	35		26	
中間(当期)純利益(純損失)	1,508	1.9	839	0.5

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年12月1日 至平成13年5月31日)		前連結会計年度 (自平成11年12月1日 至平成12年11月30日)	
連結剰余金期首残高	8,553		6,948	
連結剰余金増加高			3,815	
過年度税効果調整額			3,815	
連結剰余金減少高	714		1,371	
配当金	681		680	
役員賞与	33		28	
連結子会社の増加に伴う減少高			662	
中間(当期)純利益(純損失)	1,508		839	
連結剰余金期末残高	9,346		8,553	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成12年12月 1日 至 平成13年 5月31日)	(自 平成11年12月 1日 至 平成12年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	2,196	3,523
2. 減価償却費	3,063	5,911
3. 連結調整勘定償却額	27	50
4. 貸倒引当金の減少額	40	17
5. 退職給与引当金の増減額	13,551	6,684
6. 退職給付引当金の増加額	13,256	
7. 役員退職慰労引当金の増減額	108	19
8. 受取利息及び受取配当金	107	261
9. 支払利息	1,029	2,080
10. 有価証券評価損		84
11. 投資有価証券評価損		29
12. ゴルフ会員権評価損		350
13. 持分法による投資利益	32	64
14. 有形固定資産売却益	652	13
15. 有形固定資産売却損	0	42
16. 有形固定資産除却損	364	400
17. 有価証券売却益	0	797
18. 投資有価証券売却益	15	
19. 売上債権の増減額	761	3,121
20. たな卸資産の増減額	1,535	1,244
21. 仕入債務の増減額	1,504	532
22. その他	1,493	1,347
小 計	3,066	14,422
23. 利息及び配当金の受取額	121	277
24. 利息の支払額	996	2,151
25. 法人税等の支払額	1,349	730
営業活動によるキャッシュ・フロー	842	11,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	0	43
2. 有価証券の売却による収入		1,665
3. 有形固定資産の取得による支出	4,213	7,273
4. 有形固定資産の売却による収入	883	70
5. 投資有価証券の取得による支出	26	125
6. 投資有価証券の売却による収入	27	15
7. 貸付による支出	62	12
8. 貸付金の回収による収入	103	290
9. その他	124	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,411	5,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	150	669
2. 長期借入による収入	3,700	6,570
3. 長期借入金の返済による支出	4,196	12,867
4. 自己株式の売却による収入	2	33
5. 配当金の支払額	681	680
6. 少数株主への配当金の支払額	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,325	6,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	61
現金及び現金同等物の減少額	3,840	194
現金及び現金同等物の期首残高	15,935	15,135
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		994
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	12,095	15,935

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 39社 非連結子会社 6社
主要な連結子会社 (株)ナチ関東 ((株)ナチ東日本が社名変更)、ナチ鋼材(株)、油圧精工(株)
NACHI AMERICA INC.、NACHI EUROPE G.m.b.H.、
不二越運輸(株)、フジコシミサワホーム(株)

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社および関連会社7社のうち、4社に対する投資について持分法を適用しております。
主要な持分法適用会社 常盤産業(株)、建越工業股份有限公司

(3) 連結範囲および持分法適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、親会社と決算日の異なる海外連結子会社16社については、3月31日現在の中間決算財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

・その他の有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法または償却原価法

・たな卸資産 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

・有形固定資産 建物および機械装置は、主として定額法
その他の有形固定資産は、主として定率法

・営業権 平成3年に買収し、現在NACHI AMERICA INC.の100%子会社となっているNACHI MACHINING TECHNOLOGY CO.の純資産を上回る分の買収価額は、営業権と認識しており、平成10年度に行なった買収効果の期待し得る期間の見直しを基礎に、平成10年度から20年間で均等額を償却しております。

・ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(15,607百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

・役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労引当金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(1) 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。

(2) 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、主として有価証券の評価基準および評価方法について変更しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

(3) 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。

また、前連結会計年度末において「資産の部」に表示しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間会計期間（自平成12年12月1日 至平成13年5月31日）

（単位 百万円）

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,147	36,932	10,781	77,860	-	77,860
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	394	903	3,612	4,909	(4,909)	-
計	30,541	37,835	14,393	82,770	(4,909)	77,860
営業費用	28,919	36,634	14,373	79,927	(4,861)	75,066
営業利益	1,621	1,201	19	2,842	(48)	2,794

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分および販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

2. 事業区分の主要な製品

- | | |
|------------|--------------------|
| (1) 機械工具事業 | 工具、工作機械、ロボット |
| (2) 部品事業 | ベアリング、油圧機器 |
| (3) その他の事業 | 特殊鋼、住宅建設、運送、情報処理関連 |

前連結会計年度（自平成11年12月1日 至平成12年11月30日）

（単位 百万円）

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,003	74,456	20,648	153,109	-	153,109
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	682	594	5,730	7,007	(7,007)	-
計	58,686	75,051	26,379	160,117	(7,007)	153,109
営業費用	56,657	71,891	26,078	154,628	(7,035)	147,592
営業利益	2,029	3,159	300	5,489	27	5,516

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分および販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

2. 事業区分の主要な製品

- | | |
|------------|--------------------|
| (1) 機械工具事業 | 工具、工作機械、ロボット |
| (2) 部品事業 | ベアリング、油圧機器 |
| (3) その他の事業 | 特殊鋼、住宅建設、運送、情報処理関連 |

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年12月1日 至平成13年5月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,123	12,828	2,833	2,074	77,860	-	77,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,257	237	42	121	9,658	(9,658)	-
計	69,381	13,065	2,875	2,196	87,519	(9,658)	77,860
営 業 費 用	66,750	12,907	2,885	2,086	84,630	(9,564)	75,066
営 業 利 益	2,630	158	9	109	2,888	(94)	2,794

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州 : 米 国、カナダ、ブラジル

欧 州 : ドイツ、イギリス、スペイン

ア ジ ア : シンガポール、マレーシア、タイ、オーストラリア

前連結会計年度(自平成11年12月1日 至平成12年11月30日)

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	118,898	25,907	4,687	3,615	153,109	-	153,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,499	352	39	233	19,125	(19,125)	-
計	137,398	26,259	4,726	3,849	172,235	(19,125)	153,109
営 業 費 用	133,389	25,698	4,773	3,798	167,659	(20,067)	147,592
営 業 利 益	4,009	561	46	51	4,575	941	5,516

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州 : 米 国、カナダ、ブラジル

欧 州 : ドイツ、イギリス、スペイン

ア ジ ア : シンガポール、マレーシア、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年12月1日 至平成13年5月31日）

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	12,734	3,119	8,289	24,143
連 結 売 上 高				77,860
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.4%	4.0%	10.6%	31.0%

前連結会計年度(自平成11年12月1日 至平成12年11月30日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	25,965	5,549	15,742	47,257
連 結 売 上 高				153,109
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.0%	3.6%	10.3%	30.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州 : 米 国、カナダ、ブラジル

欧 州 : ドイツ、イギリス、フランス、スペイン

ア ジ ア : 台 湾、中 国、韓 国、シンガポール、オーストラリア

受注、受注残高および販売の状況

1. 受注実績

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成12年12月1日 至平成13年5月31日)	(自平成11年12月1日 至平成12年11月30日)
機械 工具	工 具	15,144	29,398
	工 作 機 械	5,970	11,233
	口 ボ ッ ト	9,115	19,771
	小 計	30,230	60,403
部 品	ベ ア リ ン グ	23,974	48,662
	油 圧 機 器	12,126	25,794
	小 計	36,100	74,456
そ の 他	特 殊 鋼	6,331	14,075
	そ の 他	3,493	6,496
	小 計	9,825	20,571
合 計		76,156	155,431

2. 受注残高

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成12年12月1日 至平成13年5月31日)	(自平成11年12月1日 至平成12年11月30日)
機械 工具	工 具	5,865	5,753
	工 作 機 械	5,082	4,943
	口 ボ ッ ト	2,286	2,454
	小 計	13,234	13,151
部 品	ベ ア リ ン グ	7,515	8,275
	油 圧 機 器	2,977	3,049
	小 計	10,492	11,324
そ の 他	特 殊 鋼	1,703	2,566
	そ の 他	1,597	1,690
	小 計	3,300	4,256
合 計		27,027	28,731

3. 販売実績

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成12年12月1日 至平成13年5月31日)	(自平成11年12月1日 至平成12年11月30日)
機械 工具	工 具	15,031	27,436
	工 作 機 械	5,831	11,088
	口 ボ ッ ト	9,283	19,478
	小 計	30,147	58,003
部 品	ベ ア リ ン グ	24,734	48,560
	油 圧 機 器	12,198	25,896
	小 計	36,932	74,456
そ の 他	特 殊 鋼	7,194	13,747
	そ の 他	3,586	6,900
	小 計	10,781	20,648
合 計		77,860	153,109

有 価 証 券

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末(平成13年5月31日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末(平成13年5月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,882	10,638	5,755
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	4,882	10,638	5,755

3. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末(平成13年5月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,865	(店頭売買株式を除く)
非上場債券	639	
マネ・・マネ・ジメント・ファンド	30	
合 計	2,535	

有価証券の時価等

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成12年11月30日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	4,137	9,235	5,098
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	4,137	9,235	5,098
固定資産に属するもの			
株 式	717	910	192
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	717	910	192
合 計	4,855	10,145	5,290

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
(3) 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が公表する店頭取扱有価証券の気配等によっております。
(上場、店頭売買有価証券を除く。)

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	前連結会計年度末
流動資産に属するもの	
割引金融債	639百万円
マネ・・マネ・ジメント・ファンド	30百万円
買現先の債券	2,993百万円
固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	2,097百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(当中間連結会計期間)

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建	1,401	1,374	27
合計		1,401	1,374	27

(前連結会計年度)

評価損益相当額および契約額がともに少額であって重要性が乏しいため、時価および評価損益並びに契約額の記載を省略しております。